Delivering
Tomorrow's
Solutions

DTS

明日の社会に新たな価値を提供する

Next Value Creator

第50期 中間期株主通信

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

明日の社会に新たな価値を提供する
Next Value Creator

［ 株主の皆様へ ］

DXビジネスを推進し、新たな価値を創り出していきます。

代表取締役社長　北村 友朗

当中間期(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。しかし、先行きについては感染拡大の防止策を講じワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直していくことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向などにより、その影響が経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画(2019年4月～2022年3月)として、「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」をビジョンに掲げ、「持続可能な社会の実現」、「新たなSIerへの進化」ならびに「自律型人材への変革」の3つの基本方針を策定し、取り組みを継続しています。重点施策としては、「営業力・SI力の強化」、「新規事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」、「社内システム・事務の刷新」ならびに「働き方改革の実践」を推進しています。主な取り組みとして、デジタル社会の進展にともなう当社DXビジネス拡大のため、2021年4月、デジタルソリューション事業本部を新設するとともに、DX人材の育成にも注力し、プロモーション活動、マーケティングリサーチ、情報提供サイトの開設など営業力の強化を図っています。

当中間期の売上高は基盤プロダクト分野において、前期大型案件の影響や半導体供給不足による納品遅延などがあったものの、DX関連の案件が順調に推移していることやアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を連結子会社化したことにより、前年同期並みの水準となりました。通期業績に関しては売上高950億円、営業利益110億円を目指しています。

株主還元については、資本効率の向上ならびに株主の皆様により一層の利益還元を図るため、ROE12%以上、総還元性向50%以上を目指しており、当中間期は約385千株(約10億円)の自己株式を取得しました。

また、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場再編に向け、2021年9月、「プライム市場」の選択を取締役会で決議しました。

ESGへの取り組みでは、SDGsに貢献する業務(前期通期売上高約166億円)の拡大に取り組み、環境問題や社会課題の解決に貢献し、企業価値の向上を図っていきます。

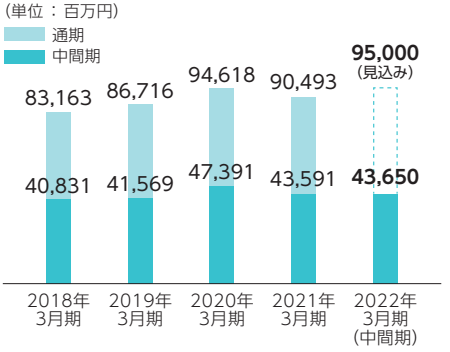
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2021年9月期決算のポイント *Financial Highlights*

売上高

436億50百万円

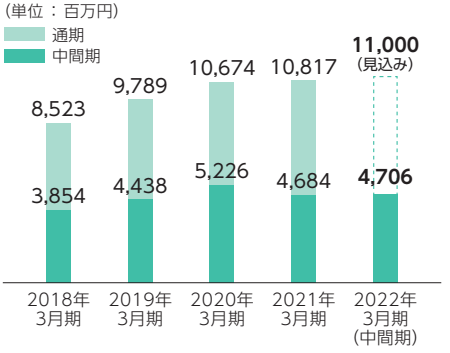
前年同期比 0.1%増



営業利益

47億6百万円

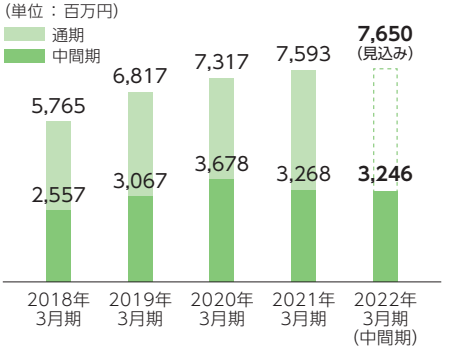
前年同期比 0.5%増



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

32億46百万円

前年同期比 0.7%減



売上高について

売上高は、436億50百万円(前年同期は435億91百万円)と前期並みの水準となりました。これは、基盤プロダクト分野において、前期大型案件の影響や半導体供給不足による納品遅延などがあったものの、DX関連の案件が順調に推移していることやアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を連結子会社化したことによるものです。

利益について

売上総利益は、原価率の改善により85億26百万円(前年同期は84億17百万円)となりました。販売費及び一般管理費は、38億19百万円(前年同期は37億32百万円)となり、DX関連の研修費用などで増加しました。営業利益は、売上総利益の増加により、47億6百万円(前年同期は46億84百万円)、経常利益は、47億69百万円(前年同期は48億45百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少などにより、32億46百万円(前年同期は32億68百万円)となりました。

事業別概況について

[金融社会セグメント]

通信業向けの開発案件が堅調に推移したものの金融保険業や公共系のプロジェクト開始時期の遅延などにより軟調に推移し、売上高は134億38百万円(前年同期は139億34百万円)となりました。

[法人ソリューションセグメント]

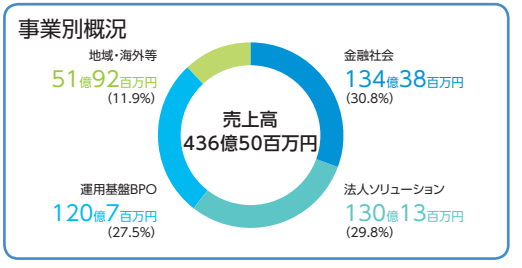
クラウドを中心としたDX関連案件などが順調に推移し、売上高は130億13百万円(前年同期は126億57百万円)となりました。

[運用基盤BPOセグメント]

基盤プロダクト分野において、前期大型案件の影響や半導体供給不足による納品遅延などがあったものの、情報通信業のシステム運用設計などが堅調に推移したことに加え、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の連結子会社化により、売上高は120億7百万円(前年同期は118億57百万円)となりました。

[地域・海外等セグメント]

海外分野の派遣事業などが堅調に推移し、売上高は51億92百万円(前年同期は51億42百万円)となりました。



※2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年(2021年3月期)同期実績と比較しています。

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	2022年3月期 第2四半期末 (2021年9月30日現在)	2021年3月期 (2021年3月31日現在)
（資産の部）		
流動資産	61,969	62,027
固定資産	12,714	13,145
有形固定資産	3,719	3,773
無形固定資産	976	838
投資その他の資産	8,018	8,533
資産合計	**74,684**	**75,172** ①
（負債の部）		
流動負債	13,479	14,627
固定負債	1,191	1,135
負債合計	**14,670**	**15,763** ②
（純資産の部）		
株主資本	58,937	58,256
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,230	6,215
利益剰余金	52,767	51,112
自己株式	△6,173	△5,185
その他の包括利益累計額	956	1,013
非支配株主持分	120	139
純資産合計	**60,014**	**59,409**
負債純資産合計	**74,684**	**75,172** ③

① 資産について

総資産は746億84百万円となりました。現金及び預金が5億82百万円、商品及び製品が3億44百万円、のれんが1億60百万円、仕掛品が1億30百万円増加いたしましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が18億99百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が４億88百万円減少いたしました。

② 負債について

負債は146億70百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払消費税等が6億円、未払法人税等が5億81百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が10億92百万円減少いたしました。

③ 純資産について

純資産は600億14百万円となりました。自己株式が9億87百万円増加いたしましたが、利益剰余金が剰余金の配当により16億３百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により32億46百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が6億４百万円増加いたしました。

業績予想 *Earnings Forecasts*

2022年３月期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
95,000百万円 (前期比5.0%増)	11,000百万円 (前期比1.7%増)	11,200百万円 (前期比0.6%増)	7,650百万円 (前期比0.7%増)

※2022年3月期第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期比は、同基準適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	2022年3月期 第2四半期(累計) (2021年4月1日~2021年9月30日)	2021年3月期 第2四半期(累計) (2020年4月1日~2020年9月30日)
売上高	**43,650**	**43,591**
売上原価	35,124	35,174
売上総利益	**8,526**	**8,417**
販売費及び一般管理費	3,819	3,732
営業利益	**4,706**	**4,684**
営業外収益	92	181
営業外費用	30	20
経常利益	**4,769**	**4,845**
特別損失	1	30
税金等調整前四半期純利益	4,767	4,815
法人税等	1,528	1,524
四半期純利益	3,239	3,290
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	**3,246**	**3,268**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

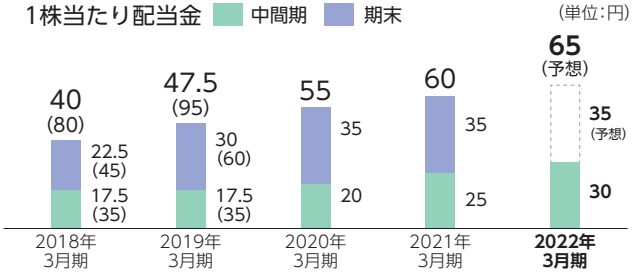
（単位：百万円）

科目	2022年3月期 第2四半期(累計) (2021年4月1日~2021年9月30日)	2021年3月期 第2四半期(累計) (2020年4月1日~2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,617	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,572	△2,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△11
現金及び現金同等物の増減額	570	292
現金及び現金同等物の期首残高	43,327	38,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,898	38,802

株主還元について

事業拡大に必要な保有資金を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案した結果、1株当たりの中間配当金は、30円といたしました。また、期末配当金は35円を予定しております。

また、本年4月から6月にかけて自己株式を385,200株取得しております。これらにより、当期は総還元性向50％以上を目指します。



※2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2019年3月期以前の（ ）内の数字は、株式分割前の金額を記載しています。

財務情報の詳細は、当社Webサイト「株主・投資家向け情報」をご覧ください。
https://www.dts.co.jp/ir/

新設「デジタルソリューション事業本部」の取り組み

DXビジネスを推進し、お客様の事業変革に貢献していく

DTSは、DXビジネスを推進するために2021年4月1日にデジタルソリューション事業本部を新設しました。
その設置の目的や取り組み内容をご紹介します。

時代を大きく変えるデジタル化の波

withコロナを前提としたリモートワークを含めた「新しい働き方」「新しい生活様式」が世界各国で広まり、ITが個人の生活や企業活動の中で、重要な役割を占めるようになっています。

また、IT業界では、デジタルトランスフォーメーション（DX）というデジタル化の大きな変化が起きており、IoT、AI、BI、クラウドサービス等のさまざまな最先端技術が登場し、時代を大きく変える動きが加速しています。

国内においても9月にデジタル庁が発足し、省庁や地方自治体など行政機関の間でスムーズにデータをやりとりし、行政手続き全般を迅速化するなどの新たな動きが生まれています。

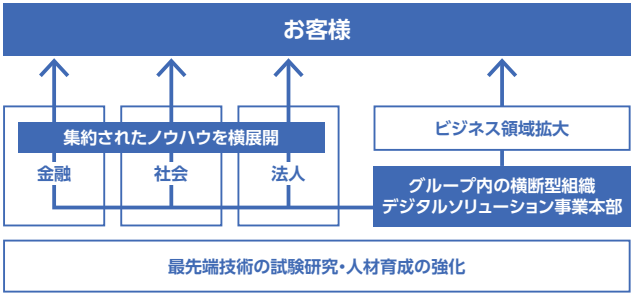
DTSグループのDXの推進

DTSでは、新設したデジタルソリューション事業本部が中心となり各本部やグループ会社と連携し、DXビジネスを推進していきます。そして、DTSの強みである各領域の業務知識やプロジェクトマネジメント力と、DX関連技術とソリューション事業をさらに強化し掛け合わせることで、お客様の事業変革に貢献していきます。

デジタルソリューション事業本部の取り組み

デジタルソリューション事業本部はグループ内の横断型組織として、基盤領域でのビジネスの見直しを行い、サービスの販売体制の構築、各領域の組織横断的な技術支援、専門技術者の育成強化等を行っていきます。

その第一段階として、リモートワークの普及等により近年国内外で利用が加速しているクラウドサービス関連のソリューション事業を強化していきます。



デジタルソリューション事業本部が行うDX関連のビジネス

IT資産の近代化「ITモダナイゼーション」を実現

長年にわたり蓄積した豊富な業務知識と最新技術を掛け合わせ、お客様の古くなったIT資産を近代化させる「ITモダナイゼーション」を実現させ、事業変革に貢献します。

●お客様が導入や刷新・更改を検討するシステム各種

BI（ビジネスインテリジェンス）／AI／自動化／ERP／HR（Human Resources）／CRM（顧客関係管理）／その他基幹システム

ビッグデータ活用基盤の導入支援

お客様のデジタル変革をスピーディーに実現するフレームワークやサービスの導入支援を行います。データレイク（ビッグデータの格納）をはじめとする「データプラットフォーム（データ分析・活用基盤）」や、IoTなどのデータ収集の仕組みに関する事業を強化していき、新たな事業領域を拡大させていきます。

データウェアハウス（データレイク含む）／データ分析／IoT

パブリッククラウド・ネットワーク環境整備の支援

デジタル変革の基盤としてのクラウド・ネットワーク環境整備を支援します。企業や個人など不特定多数のユーザーに対して提供されているパブリッククラウドを重点的に強化し、その一環として保守をメニュー化し、標準化を行っていきます。お客様の業務に最適なクラウド・ネットワーク環境の整備・構築を支援します。

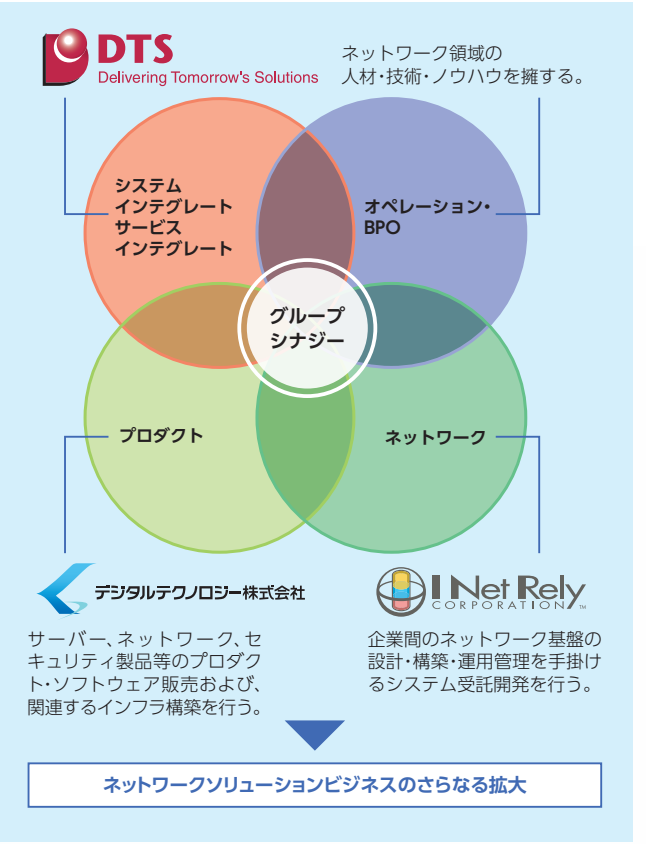
クラウド構築／ネットワーク／システム基盤構築

Topics 1 ネットワーク構築事業に強いSI企業 アイ・ネット・リリー・コーポレーションが新たにDTSグループ入り

DTSはネットワーク構築を行うSI企業「アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社」の全株式を６月28日に取得しました。

アイ・ネット・リリー・コーポレーションは、企業間のネットワーク基盤の設計・構築・運用管理を手掛けるシステム受託開発業を行い、ネットワーク基盤構築業務をワンストップで対応しています。また、電気通信工事・現場環境の調査から運送・展開・設置・疎通確認・機器引き上げ・リサイクルに至るまで、ネットワークにかかわる幅広い領域に対応可能です。

DTSやデジタルテクノロジー株式会社と連携し、ネットワーク技術者のノウハウを組み合わせ、販路・技術の相互活用による新規顧客の開拓、既存顧客の拡大、新規ビジネスモデル創出を図ることで、ネットワークソリューションビジネスのさらなる拡大を図っていきます。



社　名: アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社
所在地: 東京都中央区
資本金: 7,600万円
売上高: 15億7,600万円（2021年3月期）
社員数: 92人（2021年3月時点）

Topics 2 キャッシュレス決済でのなりすまし詐欺等への対策として不正予測検知ソリューションを提供開始

DTSは9月に、米国Altair社のデータアナリティクス製品を活用した「不正予測検知ソリューション」を、金融機関等へ販売開始しました。小売業などで急速に導入が進むキャッシュレス決済では、利便性を高めるためにセキュリティの急所である本人確認について使いやすさを重視した設計がされる傾向にあります。一方で、この点に着目したなりすまし等の新たな不正手口でのサイバー攻撃が近年増加しており、その対応が課題となっています。

DTSの不正予測検知ソリューションでは、AI（機械学習）を組み合わせることで、従来から行われている犯罪者リストとの突き合わせなどの画一的な不正検知で課題となっていた誤検知の削減や、新たな不正手口への対応を行うことが可能です。さらに、DTSの金融分野における長年の開発実績や知見と当ソリューションを組み合わせることで、金融機関等のお客様の業務を強力に支援します。

Topics 3 SAPの人事システムからマイナポータル経由での電子申請が可能にクラウド型ソリューション「eG-Connector」がバージョンアップ

DTSは政府の電子申請総合窓口のe-Gov電子申請システムとSAP社の人事システムを連携させるクラウド型ソリューション「eG-Connector（イージーコネクター）」をバージョンアップし、マイナポータル経由で健康保険組合向けの電子申請ができる機能を追加しました。

SAPの人事システムのユーザー企業はこのソリューションを導入することにより、2020年4月に特定の法人について電子申請が義務化された健康保険、厚生年金保険、労働保険、雇用保険の各種行政手続きのうち、e-Gov経由では申請できなかった多くの手続きをマイナポータル経由で申請できるようになります。また、SAPの人事システム内でオペレーションが完結し、簡潔な業務プロセスが実現でき、ユーザー企業の業務負荷を軽減します。

株式の状況 (2021年9月30日現在) *Stock Information*

株式の状況

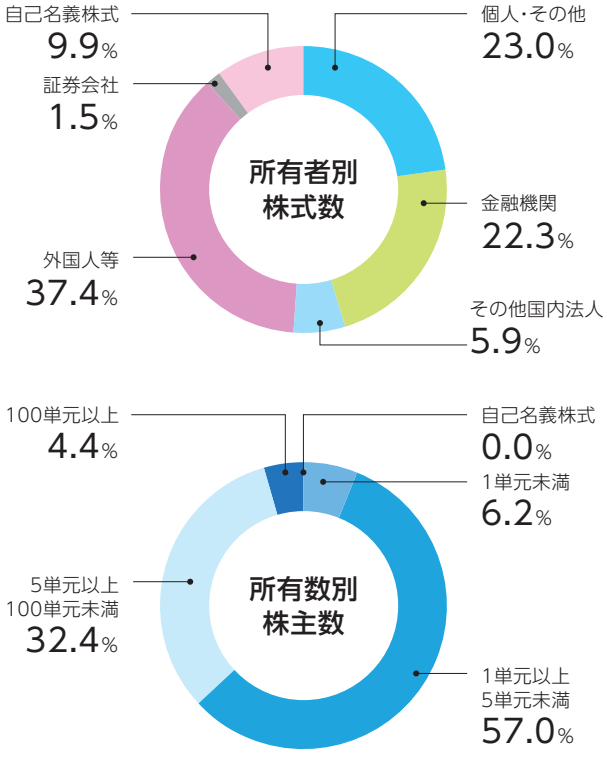
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	50,444,532株
株主数	5,089名

大株主の状況

氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,780	12.72
DTSグループ社員持株会	3,086	6.79
ステート ストリート バンク アンド トラストクライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002	2,294	5.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,246	4.94
エイブイアイ グローバル トラスト ピーエルシー	1,292	2.84
秋山　久美子	1,236	2.72
株式会社NTC	1,171	2.58
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,160	2.55
小崎　智富	803	1.77
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	771	1.70

(注)当社は、自己株式5,002千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



▶ ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス **https://www.dts.co.jp/**

会社概要 (2021年9月30日現在) *Corporate Profile*

商　　号	株式会社DTS DTS CORPORATION
設立年月日	1972年8月25日
資 本 金	6,113百万円
従業員数	連結:5,864名 単独:3,064名
本　　社	〒104-0032　東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル TEL:03-3948-5488(代表)

関係会社

株式会社九州DTS	DTS America Corporation
日本SE株式会社	株式会社DTSインサイト
株式会社DTS WEST	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
株式会社MIRUCA	Nelito Systems Limited
遞天斯(上海)軟件技術有限公司	大連思派電子有限公司
デジタルテクノロジー株式会社	株式会社思派電子ジャパン
株式会社DTSパレット	アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

事業所

門前仲町開発センタ	東京都江東区福住2-5-4
新川開発センタ	東京都中央区新川1-28-44
西新宿開発センタ	東京都新宿区西新宿2-7-1
関西開発センタ	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
日暮里オフィス	東京都荒川区東日暮里5-7-18

役　員

代表取締役会長	西田公一
代表取締役社長	北村友朗
取締役常務執行役員	坂本孝雄
	竹内実
取締役上席執行役員	小林浩利
	浅見伊佐夫
社外取締役	萩原忠幸
	平田正之
	宍戸信哉
	山田伸一
常勤監査役	赤松謙一郎
社外監査役	行本憲治
	石井妙子
	竹井豊
執行役員	齋藤健
	大久保茂雄
	中村裕
	石川暢彦
	近藤誠
	馬淵廣之
	長崎一則
	鎌田哲司
	谷博
	西村章
	田村正徳
	春木健男

1 トップ
「株主・投資家向け情報」をクリック

2 株主・投資家向け情報
「IRメール配信サービス」をクリック

3 IRメール配信サービス
「新規登録」をクリック

株式会社DTS

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
証券コード	9682 (JPX日経中小型株指数構成銘柄)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

お知らせ

■ **住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ **未払配当金の支払いについて**

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

VEGETABLE OIL INK